

令和８年度石油・ガス等供給に係る保安対策調査等事業（高圧ガス設備耐震設計手法のさらなる高度化に向けた調査研究）に係る入札可能性調査実施要領

令和８年２月９日
経済産業省
産業保安・安全グループ
高圧ガス保安室

経済産業省では、令和８年度石油・ガス供給等に係る保安対策調査等事業（高圧ガス設備耐震設計手法のさらなる高度化に向けた調査研究）の受託者選定に当たって、一般競争入札（又は企画競争）に付することの可能性について、以下の通り調査いたします。

つきましては、下記１．事業内容に記載する内容・条件において、的確な事業遂行が可能であり、かつ、当該事業の受託者を決定するに当たり一般競争入札を実施した場合、参加する意思を有する方は、別添１登録様式に記入の上、５．提出先までご登録をお願いします。

１．事業内容（※別紙による記載も可能）

（１）概要

実施計画書（仕様書）参照

（２）事業の具体的内容

実施計画書（仕様書）参照

（３）事業期間

実施計画書（仕様書）参照

（４）事業実施条件

高圧ガス保安法に対する専門的知見、特定設備及び容器にかかる技術的知見、情報等、法令に関する幅広い知見及び実務上のノウハウを有する組織であること。

２．説明会の開催

以下日時に「Microsoft Teams」を用いて行うので、５．に対し連絡先（社名、担当者氏名、電話番号、メールアドレス）を令和８年２月１２日（木）

１７時００分までに登録してください。（事前にテスト連絡をさせていただく場合があります。）「Microsoft Teams」が利用できない場合は、概要を共有するのでその旨を連絡するとともに連絡先を登録してください。

令和８年２月１３日（金）１１時００分～１２時００分

３．参加資格

- ・ 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第７０条及び第７１条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第７０条中、特別の理由がある場合に該当する。

- ・ 経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。
- ・ 過去３年以内に情報管理の不備を理由に経済産業省との契約を解除されている者ではないこと。

４．留意事項

- ・ 登録後、必要に応じ事業実施計画等の概要を聴取する場合があります。
- ・ 本件への登録に当たっての費用は事業者負担になります。
- ・ 本調査の依頼は、入札等を実施する可能性を確認するための手段であり、契約に関する意図や意味を持つものではありません。
- ・ 提供された情報は省内で閲覧しますが、事業者は断りなく省外に配布することはありません。
- ・ 提供された情報、資料は返却いたしません。
- ・ 契約を行う場合、委託事業の事務処理・経理処理につきましては、経済産業省の作成する委託事業事務処理マニュアルに従って処理していただきます。
- ・ 契約を行う場合、委託事業の事務処理・経理処理等につきましては、更に以下の事項について対応を頂く必要があります。

- ①事業の実施に当たっては、事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理について、再委託（委託業務の一部を第三者に委託することを行い、請負その他委託の形式を問わない。以下同じ。）を行うことはできません。

なお、「委託事業事務処理マニュアル」上で明示している、本事業における再委託を禁止している「事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理業務」については以下の通り。

【事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理業務】

- ・ 事業内容の決定（実施手段・方法、対象者、スケジュール、実施体制）
- ・ 再委託・外注先の業務執行管理（再委託・外注内容の決定、進捗状況の管理方法及び確認、成果及び結果のとりまとめ方法、とりまとめ）
- ・ 報告書（構成及び作成、再委託・外注先の内容とりまとめ）

②総額に対する再委託の割合が50%を超えないか。超える場合は、相当な理由があるか理由書の提出を求めます。なお提案書等において再委託費率が50%を超える理由書を添付した場合は、経済産業省で再委託内容の適切性などの確認を行い、落札者に対して、契約締結までに履行体制を含め再委託内容の見直しを指示する場合があります。

なお、本事業は再委託費率が高くなる傾向となる事業類型には該当しないため、個別事業の事情に応じて適切性を確認します。

＜事業類型＞

- I. 多数の事業者を管理し、その成果を取りまとめる事業
（主に海外法人等を活用した標準化や実証事業の取りまとめ事業）
- II. 現地・現場での作業に要する工数の割合が高い事業
（主に海外の展示会出展支援やシステム開発事業）
- III. 多数の事業者の協力が必要となるオープン・イノベーション事業
（主に特定分野における専門性が極めて高い事業）

③委託費を不正に使用した疑いがある場合には、経済産業省より落札者に対し必要に応じて現地調査等を実施します。また、事業に係る取引先（再委託先、外注（請負）先以降も含む）に対しても、必要に応じ現地調査等を実施するため、あらかじめ落札者から取引先に対して現地調査が可能となるよう措置を講じていただきます。

調査の結果、不正行為が認められたときは、当該委託事業に係る契約の取消を行うとともに、経済産業省から新たな補助金の交付と契約の締結を一定期間（最大36ヵ月）行わないこと等の措置を執るとともに当該事業者の名称及び不正の内容を公表します。

具体的な措置要領は、以下のURLの通りになります。

https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/shimeiteishi.html

- ・ 契約を行う場合、契約締結前までに①情報管理に対する社内規則等（社内規則がない場合は代わりとなるもの。）、②その他原課において必要と判断する書類等、③各業務従事者の氏名、所属、役職、業務経験、その他略歴（学歴、職歴、研修実績その他経歴、専門的知識その他の知見、母語及び

外国語能力、国籍等のいずれかから原課で任意に設定)、④報取扱者名簿及び情報管理体制図(別添2)の提出を求め、適切な情報管理体制が確保されているかを確認します。

- ・委託契約書の規定に基づき提出された実績報告書等については「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」(平成11年5月14日法律第42号)に基づき、不開示情報(個人情報及び法人等又は個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの等)を除いて、情報公開の対象となります。なお、開示請求があった場合は、以下に掲げる書類は調整を行わずとも原則開示とし、その他の書類の不開示とする情報の範囲については経済産業省との調整を経て決定することとします。

○原則開示とする書類

- ・提案書等に添付された「再委託費率が50%を超える理由書」

※不開示情報に該当すると想定される情報が含まれる場合は、当該部分を別紙として分けて作成すること。別紙について開示請求があった場合には、不開示とする情報の範囲については経済産業省と調整を経て決定することとする。

- ・「ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議」(令和5年4月3日決定)において、政府の実施する公共調達においては、入札する企業における人権尊重の確保に努めるとされたことを受け、当該事業の落札者に対しては「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」(令和4年9月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定)を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めることを求めている。当該ガイドラインの内容を承知の上で、入札をすること。

<https://www.meti.go.jp/press/2022/09/20220913003/20220913003-a.pdf>

5. 提出先・問合せ先

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1

経済産業省 産業保安・安全グループ 高圧ガス保安室 中嶋、白鳥宛て

TEL 03-3501-1706

FAX 03-3501-2357

E-mail bz1-koatsu-gas@meti.go.jp

※郵送またはE-mailにてご提出願います。

6. 提出期限

令和8年3月2日（月） 17：00

※複数者からの登録があった場合、その時点で入札可能性調査を終了し、一般競争入札（又は企画競争）を実施することがあります。

(別 添 1)

(様 式)

年 月 日

入札可能性調査 登録用紙

事業者名

住 所 : _____

商号又は名称 : _____

代 表 者 氏 名 : _____

連絡先

T E L :

F A X :

E-mail :

担当者名 :

公募要領に示された事業内容、事業実施条件等について熟読し、承知の上、登録致します。

(大規模事業(予算額10億円以上又は事務局経費1億円以上の事業)の場合は以下を追加)

また、登録に当たっては、以下の項目に関して、四角枠に宣誓(チェック)を行ってください。

☐参加資格に挙げた要件を満たしている。

☐一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(平成18年法律第48号)に基づき設立された一般社団法人又は一般財団法人である場合については、同法第128条又は同法第199条に基づく貸借対照表等の公告を実施している。

☐会社法等、遵守すべき法令を遵守している。

機密性 3 以上の情報等を扱う事業の場合

(別添 2)

情報取扱者名簿及び情報管理体制図

①情報取扱者名簿

		氏名	個人住所	生年月日	所属部署	役職	パスポート 番号及び国 籍 (※ 4)
情報管理責任者 (※ 1)	A						
情報取扱管理者 (※ 2)	B						
	C						
業務従事者 (※ 3)	D						
	E						
再委託先	F						

(※ 1) 受託事業者としての情報取扱の全ての責任を有する者。必ず明記すること。

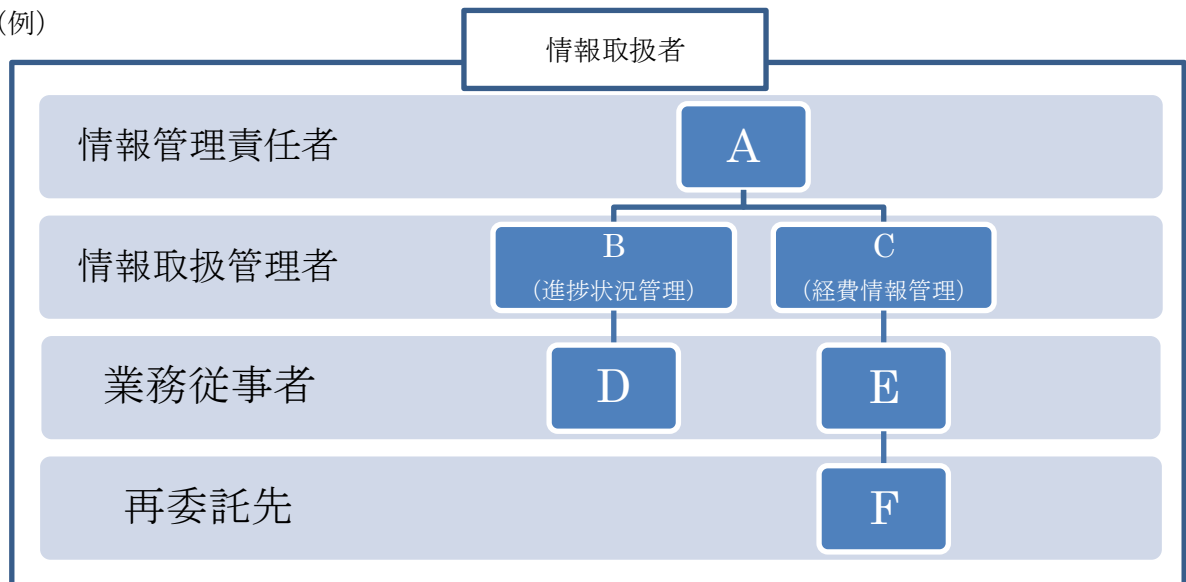
(※ 2) 本事業の遂行にあたって主に保護すべき情報を取り扱う者ではないが、本事業の進捗状況などの管理を行うもので、保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。

(※ 3) 本事業の遂行にあたって保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。

(※ 4) 日本国籍を有する者及び法務大臣から永住の許可を受けた者（入管特例法の「特別永住者」を除く。）以外の者は、パスポート番号等及び国籍を記載。

②情報管理体制図

(例)



【情報管理体制図に記載すべき事項】

- ・ 本事業の遂行にあたって保護すべき情報を取り扱う全ての者。（再委託先も含む。）
- ・ 本事業の遂行のため最低限必要な範囲で情報取扱者を設定し記載すること。

- ・経済産業省との契約に違反する行為を求められた場合にこれを拒む権利を実効性をもって法的に保障されない者を記載してはならない。

機密性 3 以上の情報等を扱う事業以外で機密性 1 でない情報等を扱う事業の場合

(別添 2)

情報取扱者名簿及び情報管理体制図

①情報取扱者名簿

		氏名	個人住所	生年月日	所属部署	役職	パスポート 番号及び国 籍 (※ 4)
情報管理責任者 (※ 1)	A						
情報取扱管理者 (※ 2)	B						
	C						
業務従事者 (※ 3)	D						
	E						
再委託先	F						

(※ 1) 受託事業者としての情報取扱の全ての責任を有する者。必ず明記すること。

(※ 2) 本事業の遂行にあたって主に保護すべき情報を取り扱う者ではないが、本事業の進捗状況などの管理を行うもので、保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。

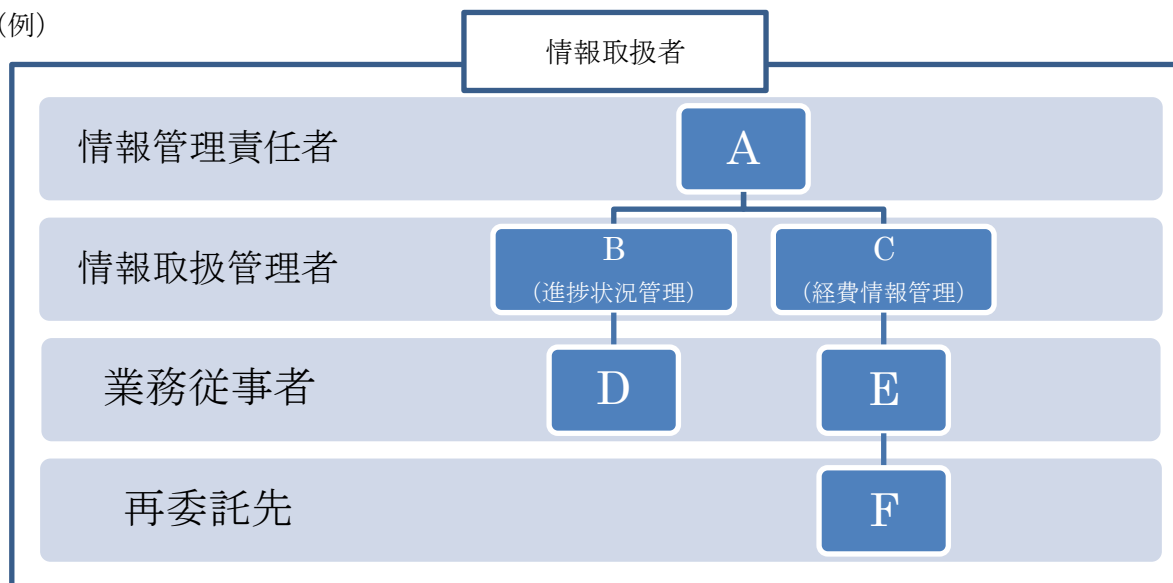
(※ 3) 本事業の遂行にあたって保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。

(※ 4) 日本国籍を有する者及び法務大臣から永住の許可を受けた者（入管特例法の「特別永住者」を除く。）以外の者は、パスポート番号等及び国籍を記載。

(※ 5) 住所、生年月日については、必ずしも契約前に提出することを要しないが、その場合であっても担当課室から求められた場合は速やかに提出すること。

②情報管理体制図

(例)



【情報管理体制図に記載すべき事項】

- ・ 本事業の遂行にあたって保護すべき情報を取り扱う全ての者。（再委託先も含む。）
- ・ 本事業の遂行のため最低限必要な範囲で情報取扱者を設定し記載すること。

機密性 3 以上の情報等を扱う事業以外で機密性 1 でない情報等を扱う事業の場合
(直ちに事業を開始する必要性が極めて高い事業)

(別添2)

情報取扱者名簿及び情報管理体制図

①情報取扱者名簿

		氏名	個人住所	生年月日	所属部署	役職	パスポート 番号及び国 籍（※５）
情報管理責任者（※１）	A						
情報取扱管理者（※２）	B						
	C						
業務従事者（※３）	D						
	E						
再委託先（※４）	F						

(※1) 受託事業者としての情報取扱いの全ての責任を有する者。必ず明記すること。

(※) 2 本事業の遂行にあたって主に保護すべき情報を取り扱う者ではないが、本事業の進捗状況などの管理を行うもので、保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。

(※3) 本事業の遂行にあたって保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。

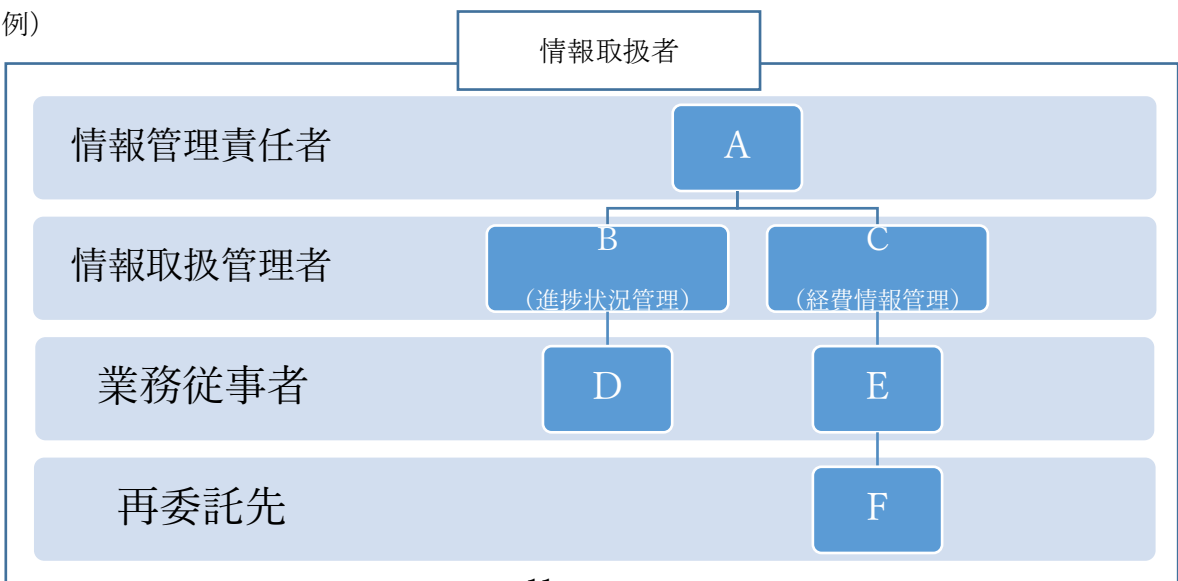
(※４) 再委託先については、情報管理責任者を記載すること。

(※５) 日本国籍を有する者及び法務大臣から永住の許可を受けた者（入管特例法の「特別永住者」を除く。）以外の者は、パスポート番号等及び国籍を記載。

(※6) 住所、生年月日については、必ずしも契約前に提出することを要しないが、その場合であっても担当課室から求められた場合は速やかに提出すること。

②情報管理体制図

(例)



【情報管理体制図に記載すべき事項】

- ・ 本事業の遂行にあたって保護すべき情報を取り扱う全ての者。（再委託先も含む。）
- ・ 本事業の遂行のため最低限必要な範囲で情報取扱者を設定し記載すること。

別紙様式 2－1（事前調査報告）

〇〇〇〇年度〇〇〇〇〇事業（〇〇〇〇〇〇）に係る入札可能性調査実施における事前調査結果の報告について

〇〇〇〇年〇月〇日
〇〇局〇〇課

本事業を実施するにあたって、下記のとおり事前調査を実施したところ、実施可能な事業者が一者と見込まれることから、入札可能性調査を実施することとしたい。

<外部有識者（事業者）>

- | | |
|-----------------|--------|
| ① 〇〇〇〇大学〇〇〇〇研究科 | 〇〇〇〇教授 |
| ② 〇〇〇〇研究所〇〇研究部門 | 〇〇〇〇氏 |
| ③ 〇〇〇〇協会技術部長 | 〇〇〇〇氏 |

1. 特殊設備等（特殊な技術及びそれに係る知見、設備、データ、情報、知財並びに資格）が不可欠な理由（担当課にて記載）

（事業の目的、求める成果、特殊設備等を用いなければ当該成果が得られない理由を記載すること）

<有識者のコメント>

- ①
②
③

2. 代替手段がない理由（担当課にて記載）

＜有識者のコメント＞

- ①
- ②
- ③

3. 特殊設備等を有していると想定される者

(原課の想定を記載)

＜有識者のコメント＞

- ①
- ②
- ③

4. 事業実施条件の設定について

(特殊設備等の他、事業実施にあたり条件を設定する場合は、なぜ当該条件を設定する必要があるのか、設定する条件ごとに説明を記載すること。)

別紙様式 2－2（事前調査報告）

〇〇〇〇年度〇〇〇〇〇事業（〇〇〇〇〇〇）に係る入札可能性調査実施における事前調査結果の報告について

〇〇〇〇年〇月〇日
〇〇局〇〇課

本事業を実施するにあたって、下記のとおり事前調査を実施したところ、実施可能な事業者が一者と見込まれることから、入札可能性調査を実施することとしたい。

<同業他者>

- | | |
|-------------|-------|
| ① 株式会社〇〇〇〇 | 〇〇〇〇氏 |
| 選定理由： . . . | |
| ② 〇〇〇〇株式会社 | 〇〇〇〇氏 |
| 選定理由： . . . | |
| ③ 〇〇〇〇協会 | 〇〇〇〇氏 |
| 選定理由： . . . | |
| ④ 〇〇事務所 | 〇〇〇〇氏 |
| 選定理由： . . . | |
| ⑤ 〇〇法人 | 〇〇〇〇氏 |
| 選定理由： . . . | |

1. 特殊設備等（事業実施に必要な複数の条件により認められる特殊性）の内容

・ ・ ・

2. 特殊設備等（事業実施に必要な複数の条件により認められる特殊性）を満たすことができない理由

事業者①： . . . 事業者②： . . . 事業者③： . . .

事業者④： . . .

事業者⑤： . . .

※事業者から、 1. で記載の条件を見直せば本事業の実施が可能との意見が出された場合は、下記 3. について確認すること。

3. 当該複数の条件をどのように見直せば実施が可能か

事業者① . . .

事業者② . . .

事業者③ . . .

事業者④ . . .

事業者⑤ . . .

※ 3. のとおり条件の見直しが可能であれば、競争入札へ移行し、見直しが不可である場合にはその理由を記載すること。

4. 3. の意見について見直せない理由（競争入札に移行する場合は不要）

.
. .
. .
. .
. .

別紙様式 3 (公募結果ひな形)

〇〇〇〇年度〇〇〇〇〇事業（〇〇〇〇〇）の実施に係る公募（入札可能性調査）の結果について

年 月 日
経済産業省
〇〇〇〇〇〇局
〇〇〇〇〇〇課

1. 概要

〇〇〇〇年度〇〇〇〇〇事業（〇〇〇〇〇）の受託者選定に当たって、一般競争入札（又は企画競争）に付することの可能性について、公募（入札可能性調査）による調査を実施した。（調査期間： 〇〇/〇〇/〇〇 ～ 〇〇/〇〇/〇〇）

(一者のみだった場合)

上記の入札可能性調査の結果、実施可能事業者が1者しか存在しないことを確認した。

(複数者確認できた場合)

上記の入札可能性調査の結果、実施可能事業者が複数者存在することを確認した。

2. 本事業の契約について

(一者のみだった場合)

入札可能性調査の結果、本事業の受託者選定に当たって競争の余地がないことが確認されたため、本事業に必要な〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇を有する〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇との随意契約により実施することとする。

(複数者確認できた場合)

入札可能性調査の結果、本事業の受託者選定に当たって競争が可能であることが確認されたため、一般競争入札（又は企画競争）を行うこととする。

(問い合わせ先)

経済産業省

○○○○○○○○局

○○○○○○○課 ○○

【TEL】 03-3501-0000

【FAX】 03-3501-0000